

SAICM国内実施計画に関わる NPO/NGOの取組み

NPO法人「ダイオキシン・環境ホルモン対策国民会議」
事務局長・副代表理事 弁護士 中下裕子

ダイオキシン・環境ホルモン対策国民会議とは

1998年9月 設立 2009年10月 NPO法人化

- 158名の女性弁護士呼びかけ
- 学者・医師・作家・法律家など、50名の学際的発起人と共に設立
- 代表；立川涼（愛媛大学名誉教授・元高知大学学長・元愛媛県環境創造センター長）
- 目的；物言えぬ野生生物と未来の子ども達に成り代わって、具体的な政策を提言し、ダイオキシン・環境ホルモン汚染の危機を回避する

主な活動内容

■ 政策提言

- ダイオキシン類緊急対策提言（第1次～第3次、1999～2000）
- 「循環型社会基本法」（仮称）の立法提言（2000）
- 土壌汚染対策法案に対する意見書・NGO共同声明（2002）
- 容器包装リサイクル法の改正提言（2002）
- 『子ども環境保健法』（仮称）の立法提言（2003）

- ・ 「環境ホルモン戦略計画SPEED'98」の改訂に関する意見書
(2004)
- ・ 『アスベスト対策基本法』(仮称)の立法提言(2005)
- ・ アスベスト問題に係る総合対策案に対する意見書(2005)
- ・ 鉛のリスク削減に関する提言(2006)
- ・ 「ダイオキシン類対策特別措置法」の改正提言(2007)
- ・ 「化学物質政策基本法」(試案)の立法提言(2008)
- ・ ネオニコチノイド系農薬の使用中止等を求める緊急提言(2010)
- ・ ネオニコチノイド系農薬の使用中止等を求める緊急提言Ⅱ(2011)
- ・ 持続可能な農業のための農薬管理・規制に向けた政策提言
(2013)

■ 国民会議ブックレットの刊行

■ 国際セミナー・講演会の開催

- ピート・マイヤーズ氏講演会(1999.7)
- ダイアン・ダマノスキ氏講演会(1999.11、2000.6)
- ポール・コネット氏講演会(2001)
- パール・ロザンダー氏講演会(2003)
- ダイオキシン国際NGOフォーラム開催(2007.9)
- 国民会議10周年記念国際シンポジウム開催〔講師：
ピート・マイヤーズ氏、スーザン・コンフォート氏
(「EWG」)、森千里氏、鹿庭正昭氏、2008.9〕

- 化学物質過敏症国際市民セミナー開催（講師：クラウス・デートリッヒ・ルノー氏、クラウディア・S・ミラー氏、石川哲氏、柳沢幸雄氏、2009.10）
- ネオニコチノイド系農薬国際市民セミナー開催〔講師：ウォルター・ヘフェカー氏（ヨーロッパ養蜂家連盟代表）、マット・シャルドロウ氏（「バグライフ」代表）、大谷剛氏（兵庫県立大）、黒田洋一郎氏、2011.11〕
- 環境保全型農業推進のための国際市民セミナー開催〔講師：スーザン・ハフマンズ氏（国際農薬行動ネットワーク・ドイツ）、ノア・サイモン氏（ベルギー養蜂研究情報センター）、クリスチャン・シェブル氏（元「EEB」）、辻万千子氏（「反農薬東京グループ」、2012.12〕

- フィリップ・グランジャン博士講演会(2013.10)
- 2020年目標達成のための化学物質管理を考える国際市民セミナー開催〔講師:ブルース・ランパール氏(カナダ・サイモンフレーザー大)、アンソフィエ・アンダーソン氏(Chem Sec)、黒田洋一郎氏、2013.11〕
- 国際市民セミナー「赤ちゃんの胎内環境とその後の発達への影響」開催予定〔2014.11.16、講師:ブルース・ブルームバーグ氏(カリフォルニア大)、アンドレア・コルテンキャンプ氏(英ブルネル大)、福岡秀興氏(早稲田大)〕

本日の発表内容

1. 「化学物質政策基本法」の立法提言活動(ケミネット)
2. 2020年目標を実現するための化学物質管理に関する国際市民セミナー等の開催と政策提言活動(地球環境基金助成事業)

1 「化学物質政策基本法」の立法提言活動

■ 「化学物質政策基本法」を求めるネットワーク(ケミネット)

- 2008年6月7日設立

- 共同代表:

中地重晴(有害化学物質削減ネットワーク)

中下裕子(ダイオキシン・環境ホルモン対策国民会議)

- 参加・賛同団体:(2008年10月現在)

Tウオッチ、国民会議、化学物質問題市民研究会、WWFジャパン、エコケミストリー研究会、反農薬東京グループ、日本消費者連盟、全国労働安全衛生センター連絡会議、中皮腫・じん肺・アスベストセンター、協同組合石けん運動連絡会、きれいな水といのちを守る合成洗剤追放全国連絡会、アイコープ宮城、生協「オルタ」、市民がつくる政策調査会、市民科学研究室など

ケミネットの活動(その1)

- 私たちの「化学物質政策基本法案」の作成
- パンフレット「化学物質政策基本法をみんなの手で実現しよう！」

安全な暮らしを求めて

化学物質政策基本法
をみんなの手で実現しよう！



化学物質政策基本法を求めるネットワーク
(ケミネット)

ケミネットの活動(その2)

署名活動

- 団体署名一内閣総理大臣宛
- 個人署名(請願署名)
 - 衆・参両院議長宛(2種類)
- 目標—3万筆
- 期間
 - 第一次集約 2008年12月31日
 - 第二次集約 2009年3月31日
 - 第三次集約 2009年5月31日
- 署名提出 衆議院議長宛30,236筆、参議院議長宛28,731筆

ケミネットの活動(その3)

- 2008年11月8日 シンポジウム「くらしと化学物質—化学物質基本法を求めて」開催
- 2008年11月20日 民主党「次の内閣」化学物質対策PT (座長:岡崎トミ子参院議員)の会合にて「化学物質政策基本法の必要性」について説明(於:参議院議員会館)
- 2008年11月25日 院内集会開催(議員17名参加)
- 2009年4月2日 院内集会開催(議員23名を含む約80名参加)
- 2009年6月30日 院内集会+署名提出(衆議院議長宛30,236筆、参議院議長宛28,731筆)
- 2011年4月~8月 民主党内「化学物質政策PT」設置
立法化に取り組む←ケミネットの働きかけ

■ 「基本法」の制定をめぐる動き

- 化審法改正時の参議院付帯決議(2009.4)

「化学物質によるリスク低減・削減に関する施策を長期的、総合的、計画的に推進するため、基本理念を定め関係者の責務及び役割を明らかにするとともに、施策の基本事項を定めるなど、化学物質に関する総合的、統一的な法制度及び行政組織の在り方等について検討を早急に進めること」

- 民主党政策集INDEX2009

総合的な化学物質対策:「化学物質政策基本法(仮称)」の制定を目指します。

- 民主党「化学物質政策PT」による立法化作業(2011年4月～8月、結局立法化できず)

2 2020年目標を実現するための化学物質管理に関する国際市民セミナー等の開催と政策提言活動

■ 省庁ヒアリング

- 2013.8.30 水銀条約締結交渉の経過について、環境省担当者による講演とパネルディスカッション
- 2013.10.17 2020年目標の進捗状況（特に化審法のリスク評価）に関する省庁ヒアリング（経産省、環境省、厚労省の各担当者）
- 2014.2.13 SAICM国内実施計画の進捗状況についての省庁ヒアリング（経産省、環境省、厚労省、農水省、文科省、国交省、消費者庁の各担当者）

■ 国際市民セミナーの開催

- 2013.11.23～24 子どもの発達への影響と化学物質管理—カナダ・EUからの報告—開催

①「環境有害物質からの小児の保護」

ブルース・ランパール博士(カナダ・サイモンフレーザー大学)

②「EU化学物質規制の最近の動向」

アンソフィエ・アンダーソン氏 (Chem Sec)

③「自閉症、ADHD、LD増加の原因について」

黒田洋一郎氏(環境脳神経科学情報センター)

- 2014.11.15～16 環境ホルモン規制をめぐる
EUの動向と、赤ちゃんの胎
内環境とその後の発達への
影響—化学物質の次世代
影響を考える—開催

別添資料参照

■ パンフレット「子どもたちの未来を守るために— 化学物質の2020年目標の達成に向けて—」刊 行

- 化学物質の2020年目
標って何？
- 日本にはどんな問題が
あるの？
- SAICM国内実施計画
は進んでいるの？
- 私たちの提言



私たちの提言

1 総合的管理のしくみの確立

「化学物質政策基本法」(仮称)の立法提言

2 リスク削減

① 予防原則・代替原則の基本原則化(法律で明文化)

② 胎児・子どもなど化学物質の影響を受けやすい人々への配慮

「子ども環境保健法」(仮称)の立法提言

③ 農薬の使用制限と農薬に依存しない農業の一層の推進

3 表示の統一化

GHSの消費者製品への適用、MSDSの消費者への交付義務づけ

今後の活動

- 地球環境基金の助成事業は2013年から3ヶ年の活動計画
- 今年度はその2年目にあたる
- 今年度末に、環境ホルモンに関するパンフレット刊行予定
- 来年度は、アジアの化学物質管理制度について紹介する国際市民セミナーの開催を予定

- 環境ホルモン規制のあり方をめぐってさまざまな主体との意見交換を行いたいと考えている

→ よろしくご協力をお願いします！

— ご清聴ありがとうございました!!